

今週の為替相場見通し(2019年8月5日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		106.51 ~ 109.32	106.61	105.00 ~ 107.50
ユーロ	(ドル)		1.1027 ~ 1.1162	1.1107	1.1000 ~ 1.1200
(1ユーロ=)	(円)		118.27 ~ 121.38	118.35	117.00 ~ 119.50
英ポンド	(ドル)		1.2080 ~ 1.2385	1.2162	1.2050 ~ 1.2250
(1英ポンド=)	(円)	*	129.08 ~ 134.62	129.64	129.00 ~ 131.50
豪ドル	(ドル)		0.6763 ~ 0.6916	0.6801	0.6650 ~ 0.7000
(1豪ドル=)	(円)	*	72.22 ~ 75.20	72.50	70.50 ~ 75.20

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 森谷 友一

(1)今週の予想レンジ: 105.00 ~ 107.50 円

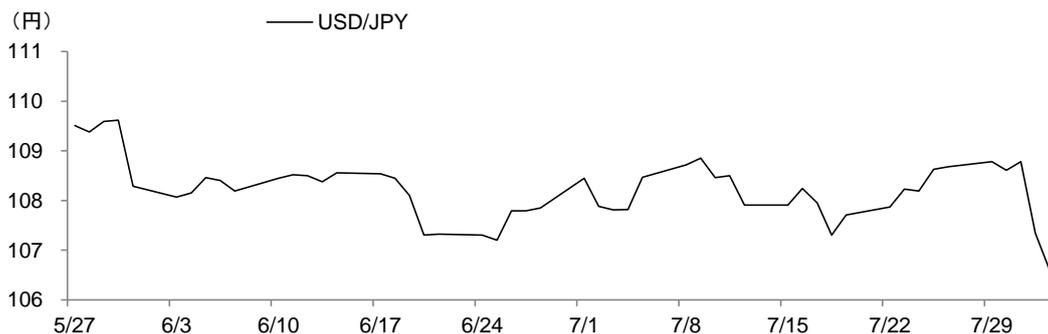
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は週後半に急落する展開。週初29日に108円台後半でオープンすると、日経平均株価の軟調な動きに連れ108円台前半まで下落したが、本邦政府系ファンドが為替ヘッジ取引を開始との報道が意識され108円台後半まで反発。30日は日銀金融政策決定会合において期待されたフォワードガイダンスの変更がなかったことから円買いが強まると108円台前半まで反落。その後は米7月消費者信頼感指数の良好な結果等を背景に108円台後半を回復。31日は米FOMCでは25bpの利下げが決定されたが、一部では50bpの利下げを期待されていたほか、パウエルFRB議長の見解はタカ派な印象で109円ちようどまで上昇。8月1日も前日の流れが継続し一時週高値となる109.32円をつけるも、その後は米金利の低下や米7月ISM製造業景気指数の悪化を背景に108円台前半まで急落。さらに、トランプ米大統領が中国製品に追加関税を賦課する方針を明らかにすると107円台前半まで値を下げた。2日もドル売りの流れが継続し106円台後半まで下落。米6月雇用統計において非農業部門雇用者数変化の伸びが鈍化すると、106.61まで下落。一部で米国が対中関税発動を遅らせる可能性が報じられると107円台前半まで急反発する局面もあったが、クドロー国家経済会議委員長の「トランプ大統領は中国との進展に満足していない」等の発言もあり、一時週安値となる106.51まで下落した後、106円台後半で越週した。

今週のドル/円相場は上値の重い推移を予想。先週開催されたFOMCでは2008年12月以来10年7か月ぶりの利下げに踏み切ったが、パウエルFRB議長は今回の利下げについて「サイクル半ばにおける調整」と発言。利下げサイクルの始まりではないことを強調したことで一旦は追加利下げ観測が後退した。しかし、トランプ大統領が対中追加関税を発表したことで状況は一変し、9月会合における利下げ観測が大きく高まっている状況。FOMC直後と対中追加関税発表後では全く異なるマーケット環境となっているが、米中通商問題への懸念をきっかけに利下げ観測が高まっていることを考えれば、同問題への懸念が和らがない限りは9月利下げ観測が高止まりすることとなりそう。トランプ大統領の発表を受け、中国側も報復措置に出る可能性を示唆しており、貿易戦争の一段の激化も想定される中、リスクセンチメントは大きく悪化している状況。米国の追加利下げ観測の高まりを背景としたドル売り圧力と、リスクセンチメントの悪化を受けた円買い圧力が高まりやすい状況であると思われる、今週のドル/円は上値の重い推移となりそうだ。

(3)先週までの相場の推移

先週(7/29~8/2)の値動き: 安値 106.51 円 高値 109.32 円 終値 106.61 円



2. ユーロ

為替営業チーム 谷舗 直弥

(1) 今週の予想レンジ: 1.1000 ~ 1.1200 117.00 ~ 119.50 円

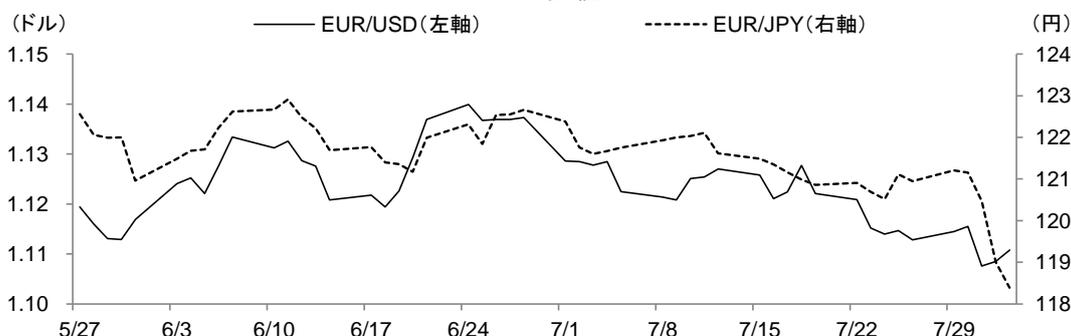
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は週半ばにかけて下落し、週末小幅に戻す展開。週初29日に1.11台前半でオープンしたユーロ/ドルは、ボリス・ジョンソン英首相のEU離脱に関する強硬な発言を背景としたポンド/ドルの下落に連れ安となり、一時1.1112まで下落するも、前週安値である同水準ではサポートされ、1.11台半ばまで反発。30日はFOMCや米中閣僚級会議を控えて様子見ムードが強まり、ユーロ/ドルは動意に乏しいなか小幅に上昇。翌31日に開催されたFOMCでは、利下げ幅が25bpに留まったことからドル買いで反応。更にパウエルFRB議長会見において「(今回の利下げは)長期的な利下げ局面の始まりを意味しない」との発言が飛び出し、追加利下げ観測が後退するとドル買いが加速し、ユーロ/ドルは2017年5月以来となる1.1060まで下落した。1日はドル買いの流れを引き継ぎ週安値1.1027まで下落したが、NY時間にトランプ米大統領がツイッターで「9月1日から3,000億ドル分の中国製品に10%の追加関税を課す」と表明すると、米中景気先行懸念が高まり、米金利低下と共にドル全面安の展開。ユーロ/ドルもドル売り地合のなか、1.10台後半まで上昇した。2日、トランプ大統領による「EUとの貿易を巡り発表」との報道に若干の警戒感が出たものの、米長期金利が1.8%台まで低下しドル売り継続のなかユーロ/ドルは引き続き底堅く推移。トランプ大統領からは米産牛肉のEUへの輸出拡大が発表されたが、ユーロ/ドル相場への影響は限定的となり、1.1107付近で週越した。ユーロ/円は下落する展開。週初29日に120.91円でオープンしたユーロ/円は、120円台後半での揉み合いが続くも、ユーロ/ドルの反発に連れて121.30円まで上昇。30日は欧州株の下落に連れて120円台後半まで下落する局面もあったが、その後はFOMCを控えるなか121円台前半まで小幅に上昇。31日、FOMCで米国の年内追加利下げ期待が剥落するなか、対ドルでのユーロ売りに連れられユーロ/円も120.36円まで下落する。1日には前述のトランプ大統領発言を背景に円買いが強まり、一時118.92円と今年1月のフラッシュ・クラッシュ以来の安値を付けた。2日も前日の円買いの流れを引き継ぎ、ユーロ/円は118.27円と更に安値を更新、最終的に118.35円で週越した。

今週のユーロ/ドルは一時的に買い戻される展開を予想。ECBのハト派なスタンスを背景にユーロ/ドルは直近1か月で大きく下落したが、先週末には強烈的なドル売りを受けて若干値を戻した。今回のトランプ大統領の対中関税発動の報道を受けて、FOMCで一旦後退していたFedの追加利下げ期待が再び強まっており、先週末に引き続きドルは売り優勢、ユーロ/ドルの買い戻しも継続するだろう。ただし、ECBによる追加緩和期待や、欧米貿易摩擦、イタリアの財政問題、英国のNo Deal Brexitへの懸念など欧州を取り巻くファンダメンタルズの脆さを考えれば、ユーロ/ドルの反転はあくまで一時的なもので、足元の下落トレンドが転換するまでは考えていない。ユーロ/円については、米中貿易摩擦などグローバルに不透明感が強まっており円が買われやすい状況であること、またECBに比べ日銀への追加緩和期待はそれほど強まっていないことから、円買い優勢で推移すると予想している。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(7/29~8/2)の値動き: (対ドル) 安値 1.1027 高値 1.1162 終値 1.1107
(対円) 安値 118.27 高値 121.38 終値 118.35



(資料)ブルームバーグ

3. 英ポンド

(1)今週の予想レンジ: 1.2050 ~ 1.2250 129.00 ~ 131.50 円

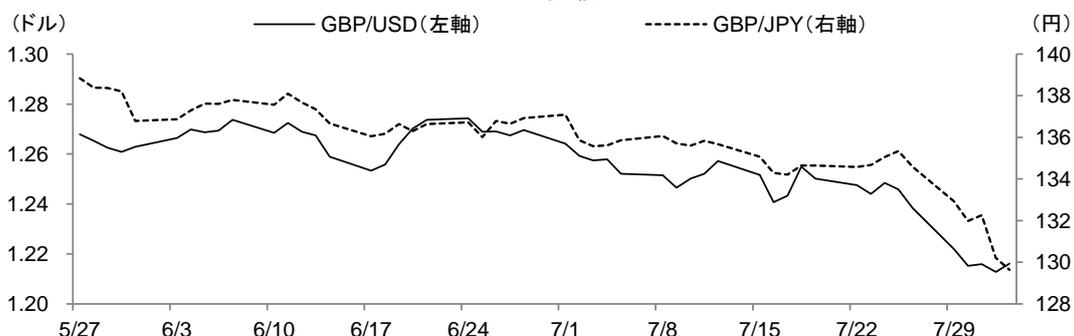
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、合意なき離脱の現実味が帯びてきたとの見方から大幅安、一時2017年1月以来の1.20台まで下落した。週明け29日、英ポンドは1.23台後半でオープンするも、ドル、円、ユーロなど主要通貨に対して全面安の滑り出し。これは、前週末28日にジョンソン英首相が、是が非でも10月31日のEU離脱を実現するために設置した「戦時内閣」が、合意なき離脱に向けた準備を加速させたことと嫌気された結果。加えて、29日の下落で、英ポンドはユーロに対して22か月ぶりの安値を更新、損失確定売りなどテクニカルな売りを巻き込んだことも英ポンド売りを加速させたものと考えられた。30日朝方まで英ポンドの下落は続いたが、その後の主要通貨市場全般は、31日の米連銀公開市場委員会の結果を待つ様子見気分の強い膠着に。果たして米連銀は、市場の大方の予想通り、2008年12月来の利下げ(25bp)に踏み切ったものの、市場の一部に50bp幅の利下げを期待する向きがあったこと、パウエル議長が、「この利下げが今後も継続する利下げサイクルの始まりとなる可能性」を明言しなかった点などが、「タカ派的な利下げ」と評され、その後のドル全面高を誘うことになった。翌1日の英中銀金融政策委員会は、9対0の全会一致で、予想通り基準金利を0.75%に据え置き。同時に発表した四半期インフレ報告書では、成長率見通しを引き下げたほか、カーニー英中銀総裁は経済の現状・見通しにおけるリスクを強調したが、折からのドル高、円高に押された以外、英ポンドの反応は限定的に見えた。同日、トランプ米大統領は9月1日より、現時点で関税の対象となっていない中国からの輸入品に10%の関税を課すと発表するも、英ポンドへの影響は限定的。翌2日、米7月雇用統計は概ね市場予想通りの堅調な結果となり、英ポンドは上値が重いまま、1.21台で週の取引を終えた。

今週の英ポンド相場は、安値圏における膠着を予想する。英のEU離脱交渉に絡む悪材料がひと通り出揃った上、英、EU共に夏休みに突入した今、同交渉に進展が見られる可能性が低いと考えるためだ。ジョンソン内閣が10月31日の強行離脱方針を前面に押し立ててるのも、それをEUの譲歩を引き出すための交渉の手札と位置付けるのも、25日に発表した閣僚の顔ぶれを見た時点で既に明らかだったはず。そこに特段の新味はなく、上述の通り、この間の英ポンド下落は、対ドル、対ユーロ、対円などの安値更新が次々と誘発されたというテクニカルな要因の影響が大きかったものとする。英中銀の金融政策動向も、政府が合意なき離脱への備えを加速させ、10億英ポンド単位の予算配分を進める一方で、合意に基づく秩序だった離脱を先行き経済予想のメインシナリオに据えるなど、世の中の空気が全くかみ合わない。合意なき離脱に対する金融政策対応も、「景気低迷に対応するための利下げ」になるか、「英ポンド安=(輸入)物価上昇に対処するための利上げ」になるか、現時点で判断がつかないという。英中銀自身が明確なビジョンを持たない現状で、英ポンドが、英中銀金融政策動向に基づく明確な方向感を確立する可能性は低いだろう。1日投開票された英西部ウェールズのブレコン・ラドノシャー補欠選は、与党保守党が議席を失い、離脱取り止めを目標に掲げる自民党候補が当選。英下院における与党保守党と民主統一党の勢力は過半数維持が危ぶまれる状況にまで追い込まれた。その分、内閣不信任成立、解散総選挙の可能性は高まったと言えたが、事前に予想された通りの結果に、英ポンドの反応はやはり限定的だった。英経済指標では、9日(金)に英4~6月期GDP暫定値が発表されるが、予想から余程乖離した結果でない限り、英ポンドが材料視する可能性は低いだろう。

(3)先週末までの相場の推移

先週(7/29~8/2)の値動き: (対ドル) 安値 1.2080 高値 1.2385 終値 1.2162
(対円) 安値 129.08 高値 134.62 終値 129.64



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

(1) 今週の予想レンジ: 0.6650 ~ 0.7000 70.50 ~ 75.20 円

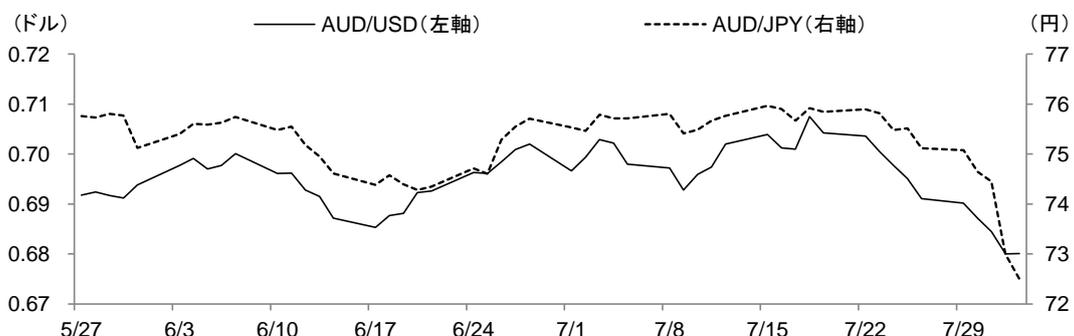
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは対ドル、対円いずれに対しても下落した。週明け29日、0.69台前半でスタートした豪ドル/ドルは週央に米FOMCを控える中で様子見ムードが強く、横這い推移。海外時間にジョンソン英首相が合意なき離脱への準備を強化したとの報道にハードブレグジット懸念が高まりポンドが大幅安となると、豪ドルも0.6895まで売られる場面も見られたものの、概ね0.69台前半でこう着状態が続いた。30日、豪準備銀行(RBA)による早期利下げ観測の高まりが重石となり、豪ドルは対ドルで0.6880台までじり安。対円でも週初の75円ちょうど絡みから74円台半ばまで軟調推移。31日、豪4~6月期CPIは前期比・前年比ともに市場予想を上回ったことから豪ドル買い戻しの流れとなり、豪ドル/ドルは一時、0.6899まで上昇した。ただし、北米時間に米FOMCを控えて一方的な値動きとはならず、買い一巡後は対ドルでは0.69台後半、対円では74円台後半でFOMC待ち。注目のFOMCでは、25bpの利下げとバランスシート縮小の早期終了を決定。一部では50bpの利下げが期待されていたこと、また、パウエルFRB議長の「今回の利下げは景気サイクル途中の調整であり必ずしも緩和サイクルの始まりではない」とのコメントがタカ派と解釈されたこと等を背景にドルが対主要通貨で急伸。豪ドル/ドルは一時、0.6832まで下落した。その間、豪ドル/円は豪ドル/ドル下落とドル/円上昇に挟まれた結果、74円台半ばまでと下落幅はやや抑えられた。1日、北米時間、トランプ米大統領が「9/1から3,000億ドル相当の中国製品に10%の関税賦課」とツイートしたことをきっかけに、リスク選好度が急低下。豪ドルは対ドル、対円で急落し、それぞれ、一時、豪ドル/ドル0.6796、豪ドル/円72.95円を付けた。2日、豪6月小売売上高が市場予想を上回ったことから豪ドルは対ドルでやや買戻しが入り0.69台前半で底堅く推移した一方、ドル/円の軟調地合が強く対円では上値の重い展開が継続。米7月雇用統計は非農業部門雇用者数変化が市場予想を僅かに下回る一方、平均時給は良好な結果とまちまちな内容。したがって、豪ドル/ドルは0.68ちょうど絡みで売り買い交錯も、米株下落を受けたクロス円軟調地合が継続する中、豪ドル/円は72.50円絡みと週安値圏で越週した。

今週の豪ドル相場は前半膠着、後半に反発するも上値は限られる展開を予想する。今週、6日(火)にRBA理事会を控えているため、週初の豪ドル相場は様子見姿勢が強く、比較的膠着感の強い値動きとなりそうだ。6月、7月と利下げを実施し、その後もロウ総裁を中心に追加緩和に含みを持たせてきたRBAであるが、先週のFOMCにてFRBがハト派姿勢を強めなかったことや足元の経済指標に一層の悪化の兆候が見られないことから、利下げに踏み切る公算は大きくないと見込む。市場の利下げ期待が先行していたことから、豪ドルのポジションはショートに傾いていると思われる、そのアンワインドが入り、短期的に豪ドルは対ドル、対円で買い戻しが優勢になる展開を予想する。ただ、再度緊張感が高まりつつある米中通商問題に関して、豪ドルは最も(ネガティブな)感応度の高い通貨であることから、反発したタイミングでは相応に戻り売りも待っていそうで上値は限定的であろう。6日(火)豪6月貿易収支、9日(金)RBA議事録等も確認しておきたい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/29~8/2)の値動き: (対ドル) 安値 0.6763 高値 0.6916 終値 0.6801
(対円) 安値 72.22 高値 75.20 終値 72.50



(資料)ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。